国際会計基準 IFRSが変える ―下

# のれんや資産の「時価」重視

# リスク管理の精度高める

「商品一個一個の原価まで必要なんですか？」

2017年3月期から国際会計基準（IFRS）に切り替える方針のカー用品大手、オートバックスセブンは準備の真っ最中だ。

**■商品ごとに損益分析**

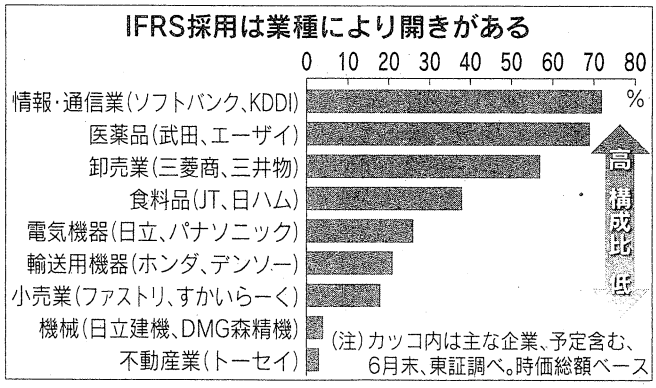
全店で扱う品目数は3万～4万と膨大だ。日本基準では商品群をひとまとめにして原価を計算する方法が認められているが、IFRSはより厳密な原価計算を求める。扱う商品が多い小売業にはハードルが高い。

オートバックスは2年前、フランチャイズを含む全店で個別の商品にコードを付け、仕入れから販売までのデータを蓄積する在庫管理システムに更新していた。この仕組みを使い、個々の商品の原価を算出することにした。「より詳細に商品ごとの損益を分析できるようになる」（椎野泰成部長）と在庫管理の精度を高める効果を狙う。

会計基準の切り替えを機に、経営改革やリスク管理の強化につなげようとする動きは広がっている。活発なM&A（合併・買収）で膨らむ「のれん」の扱いも大きな課題の一つだ。

日本基準ではのれんを最大20年で定期償却する。IFRSは償却せず、無形資産として貸借対照表に残る。利益を圧迫しない半面、事業環境が急に悪くなり買収先企業の価値が下がれば減損損失が生じるリスクがある。

16年初めをメドに、米たばこ大手レイノルズ・アメリカンのブランド




「ナチュラル・アメリカン・スピリット」の米国リスク管理を徹底するため、JTは会計コンサルティング会社と助言契約を結び、毎期のれんの価値を評価する態勢を敷く。見浪直博執行役員は「のれんの定期償却がない分、経営陣は減損リスクと向き合わなければならない」と話す。

**■減損チェック厳格に**

変動が激しい資源価格の影響を受けやすい企業は、厳しい現実にさらされている。英豪資源大手のBHPビリトンは15年6月期決算で米シェールの開発に絡み28億ドル（約3460億円）の減損損失を計上。日本でも前期に住友商事や丸紅で多額の減損損失が発生した。

資源関連の投資案件が多い三井物産では減損が必要かどうか四半期に一度、チェックをかけている。移行前には約600ページにも及ぶ会計マニュアルを作り、国内外の拠点と擦り合わせた。営業部門に事業リスクを算定する基準となるキャッシュフローを意識してもらうための指針も作った。

「時価」を重視する基準の特性を生かし、最大の効果に得るには、自社の資産とリスクを適切に制御する経験値を積み上げていく必要がある。

戸田敬久が担当しました。